



環境に配慮した 再生可能エネルギー導入のための情報整備事業

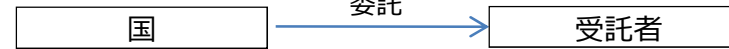
2019年度予算（案）
744百万円（800百万円）

地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
大臣官房環境影響評価課、自然環境局自然環境計画課
野生生物課、生物多様性センター

背景・目的

- 環境に配慮した再エネの導入のために、事業者や地方公共団体等が、そのポテンシャルや環境に関する情報を正確に把握できるようにすることが必要不可欠。
- 特に、今後の拡大が期待される洋上風力発電については、一般海域における導入促進に向け「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」が平成30年11月に成立するなどルール作りが進められている。このような利用ルール等を適切に運用し、ポテンシャルの大きい海域で、自然環境や地域社会と調和させながら導入を促進するためには、海域の再エネポテンシャルや環境情報を正しく把握することが必要不可欠。
- このため、再エネ導入支援ツール等を搭載した情報発信サイトの構築を行い、公表することで再生可能エネルギーの計画的な導入を図る。また、環境基礎情報を収集したデータベースを整備することで、環境影響に配慮した形での再生可能エネルギーの円滑な導入に資する。

事業スキーム



事業概要

- (1) 再エネのポテンシャル等に関する情報発信サイトの構築
 - ・再生可能エネルギーのポテンシャル情報等の収集・整理
 - ・再エネ導入支援ツール等を掲載した情報発信サイトの構築・公表
- (2) 一般海域等における環境基礎情報の収集・データベースの整備
 - ・適切な環境配慮に必要となる基礎的な環境情報の収集・整理
 - ・一般的に利用可能となるようなデータベースとして整備・更新

期待される効果

- 地方公共団体による計画的な導入や事業者による個別事業の実施における環境配慮を促すとともに、地域における理解促進にも貢献し、事業のリスク低減を図る。
- これにより、環境配慮を確保した上での再エネの導入円滑化に資する。

事業目的・概要等

2019 ————— 2020 ————— 2021~ —————>

- (1) 再エネのポテンシャル等に関する情報発信サイトの構築
- ・再エネポテンシャル情報等の収集・整理
 - ・再エネ導入支援ツールの等を掲載したサイトの構築

調査結果等得られた成果は逐次公表
必要に応じた情報等の更新

- (2) 一般海域等における環境基礎情報の収集・データベースの整備
- ・環境配慮に必要となる基礎的な環境情報の収集・整理
 - ・一般的に利用可能なデータベースとして整備・更新

環境に配慮した再生可能エネルギーの導入に資する情報提供

環境へ配慮した再生可能エネルギーの円滑な導入

イメージ

